

## 現場からのオピニオン ～介護現場はいま～

# 地域包括ケアシステムにおいて 老健施設が中核を担うために ～医療機能強化の必要性～



全老健愛媛県支部代議員、介護老人保健施設高井の里理事長

### 木戸保秀

#### 老健施設は「地域包括ケアシステム」 の核となるべきである

老健施設は、入所者の方に対して、医療、看護、介護およびリハビリテーションといったサービスを総合的に提供することにより、心身機能の維持・向上を図り、早期の在宅復帰をめざす施設である。そのため、医師、看護職員、介護福祉士、管理栄養士、リハビリセラピスト、薬剤師といった多くの専門職員が配置されており、各専門職が相互に連携、協力しながら入所者のケアにあたっている。

このような多様なサービス提供が可能な特

色をもった老健施設は、2025年を目途にシステムの構築をめざす「地域包括ケアシステム」においても、中核的な役割を担うべきであると考えている。

しかしながら、医療・介護を取り巻く環境は、日々、変化しており、この変化に対して、柔軟に対応していくことが求められている。

#### 老健施設における 重症者受け入れの限界

医療法人財団慈強会介護老人保健施設高井の里（以下「当施設」）は、入所定員100名（ショートステイ含む）、通所リハビリテ

ション定員50名、病院併設型（同敷地内に同法人の松山リハビリテーション病院有り）の老健施設である。必要に応じ、併設病院からの支援が可能であるため、単独型の老健施設と比較すると、医療依存度の高い方（以下「重症者」）の受け入れも可能といえる。

しかしながら、当施設の医療専門職（医師および看護職員等）の配置状況、医療設備整備状況等を考慮すると、受け入れ対象となる疾患や心身状態の程度には、一定の限界があるといわざるを得ない。

例えば、当施設の場合、人工透析、在宅酸素、中心静脈栄養等が必要な方の受け入れ可否については、慎重に判断することとしている。病院併設型の当施設ですら、このような現状にあることから、単独型の老健施設における重症者受け入れについては、より厳しい状況であることは容易に想像できるだろう。老健施設において可能とされる日常的な医学的対応の範囲について、現実にはかなり限定されているのである。

加えて、制度的制約による他科受診時の医療費の施設負担、薬代の介護報酬への包括化等の費用的な問題からも、重症者受け入れには一定の限界があるといえる。

厚生労働省が推進する療養病床再編の一環として、平成20年5月に新設された介護療養型老健施設は、従来の老健施設よりも医療機能を強化したものとされているが、その整備状況は十分とはいえず、老健施設全体の約2%を占めるに過ぎない状況である。ちなみに当施設のある愛媛県において、介護療養型老健施設は1か所のみである。

#### 地域包括ケアの中心的役割を担う 老健施設の医療機能の強化が必要

団塊の世代の多くが、75歳以上となる2025年には65歳以上の人口は3,685万人、要介護者数は700万人を超えると予測されている。今後十数年の間に要介護者は加速的に増加する計算である。

要介護者が増加することに伴い、要介護者に占める重症者の割合はもちろん、老健施設に対するニーズが多様化していくことは必然

である。

さらに今年4月に行われた診療報酬の改定（7対1入院基本料および地域包括ケア病棟入院料に関して、算定要件の1つである在宅復帰率計算の際、在宅復帰先等の1つに在宅強化型老健施設が認められた）に伴い、医療機関からの老健施設への重症者の入所相談は、これまで以上に増加するであろう。

上記のような状況が相まって、老健施設へ求められる役割は広範囲となり、特に重症者受け入れのニーズは、さらに増加していくと予測される。

現在、「地域包括ケアシステム」の構築に向けては、さまざまなニーズへの対応が可能ないように、各種社会資源の整備が進められているが、冒頭で述べたとおり、多くの専門職員が配置されていることによる老健施設の多様な機能は十分に中心を担うべきと考えている。そして、老健施設が多様な機能を十分に発揮していくためには、その基礎となる医療機能の強化が重要となる。

重症者を積極的に受け入れている施設、配属医師による夜間対応、24時間の看護職員常駐等に対しては、手厚い評価をする等のインセンティブを持たせるような仕組みも医療機能の強化には必要となるであろう。

また、重症者に対するケアの基礎を担う介護職員に対しては、その質の向上のため、医療的知識および技術の習得を積極的に行っていくべきである。

併せて、介護職員の慢性的な人材不足（2025年には250万人が必要と予測されるが、現在は150万人程度しか確保されていない）と離職率の高さを解消するための処遇改善、労働環境整備、キャリアパスの構築等の取り組みも必要となってくる。

もっと大きな改革として、多様化するニーズへの対応を可能とする人員および設備等を整備した施設類型（「医療強化型老人保健施設」）を新たに設けることも必要となってくる。

いずれにしても、日々、刻々と変化する時代の要請に応じて、柔軟かつ適正に対応することができるよう、各老健施設の機能を強化していくことが求められているのである。